

平成 27 年度 事業報告

I 事業報告書

平成 27 年度の事業計画に基づいて、次のとおり取り組みました。

I. 協会固有課題

1. 調査・研究活動

(1) 業務研究会の開催

「保険業法改正に伴う募集ルール等」「国際保険資本規制」「アジアの経済・金融情勢」「ERM・ORSA」「自動車の自動運転」「国際会計基準」をテーマに 6 回開催し、会員団体等から第 1 回 76 名、第 2 回 58 名、第 3 回 67 名、第 4 回 68 名、第 5 回 56 名、第 6 回 69 名が出席しました。

- ① 第 1 回：「保険業法改正に伴う募集ルール等～保険業法施行規則・監督指針の改正内容を受けて～」(6 月 10 日開催)
金融庁金融審議会「保険商品・サービスの提供等の在り方に関するワーキング・グループ」専門委員で弁護士の錦野裕宗氏を講師として、保険業法改正に伴う募集ルールをテーマに監督指針・パブリックコメントへの回答などについて研究会を開催しました。
- ② 第 2 回：「国際保険資本規制の最近の動向」(7 月 21 日開催)
保険監督者国際機構 (IAIS) 事務局長の河合美宏氏を講師として、国際保険資本規制の最新の動向と今後段階的に進められていく資本規制のスケジュールなどについて研究会を開催しました。
- ③ 第 3 回：「アジアの経済・金融情勢と日本への示唆」(9 月 3 日開催)
アジア開発銀行研究所長で慶應義塾大学名誉教授の吉野直行氏を講師として、国際社会における日本経済の現状や、日本の経済政策とその問題点などについて研究会を開催しました。
- ④ 第 4 回：「ERM/ORSA の最近の動向と保険会社における取組内容」(10 月 21 日開催)
統合的リスク管理 (ERM) やリスクとソルベンシーの自己評価 (ORSA) についての金融行政方針の内容や保険会社における取り組みなどについて研究会を開催しました。
- ⑤ 第 5 回：「サステナブルな交通システム～自動運転によるモビリティ社会の变革～」(12 月 7 日開催)
東京大学生産技術研究所 次世代モビリティ研究センター長・教授の須田義大氏を講師として、自動車の自動運転技術等についての国内外における研究・開発の最新動向と、その進展が社会に及ぼす変化などについて研究会を開催しました。

- ⑥ 第6回：「IFRS『保険契約』とその最新動向」（1月25日開催）
国際財務報告基準（IFRS）第4号「保険契約」の最終基準化を目前に控えた現在までの検討状況と今後のスケジュール、導入にあたっての課題などについて研究会を開催しました。

（2）共済理論研究会の開催

- ① 「共済事業における内部統制のあり方」をテーマとする第一分科会の第1回では、テーマイメージの把握・確認、会員団体の概要説明を行いました（5月25日開催）。第2回では、各委員の研究テーマの概要報告、会員団体への調査・ヒアリング等に向けた意見交換を行いました（6月22日開催）。第3回では、3月の中間報告に向けた報告内容等の調整を行いました（12月14日開催）。
- ② 「組合員の参加・参画意識の向上」をテーマとする第二分科会の第1回では、テーマイメージの把握・確認、会員団体の概要説明を行いました（5月22日開催）。第2回では、各委員の研究テーマの概要報告、会員団体への調査・ヒアリング等に向けた意見交換を行いました（6月29日開催）。第3回では、3月の中間報告に向けた報告内容等の調整を行いました（12月4日開催）。
- ③ コープみらいへの視察を実施し、活動概要・共済推進状況について説明を受けるとともに、ライフプラン・アドバイザー（LPA）による組合員向け学習会の疑似体験やコープみらいの店舗見学を通して、地域における協同組合活動の現状に対する理解を深めました（9月8日）。
- ④ 大洗町漁業協同組合への視察を実施し、主要施設・直営店（かあちゃんの店）の見学および大洗町漁業協同組合の事業・組織の概要、女性部等の活動体制・概要、直営店の発足経緯等について説明を受けたことを通じ、地域における協同組合活動の現状に対する理解を深めました（9月15日）。
- ⑤ 共済理論研究会分科会委員の研究にかかる情報提供のため、JA共済連（11月16日）、関東交通共済協同組合・同組合の組合員3社（1月19日～20日）、コープながの（2月24日）、JA全中（2月25日）へのヒアリングを実施しました。
- ⑥ 第1回共済理論研究会（3月3日）、第2回共済理論研究会（3月28日）を開催し、第一・第二分科会の中間報告を行いました。また、第1回幹事会（3月28日）を開催しました。
- ⑦ 平成26年度に「共済と保険」誌に掲載した共済の理念と基礎知識の解説を研修用資料として冊子化（「やさしい共済入門」）し、根拠法（生協法、農協法、水協法、中協法）ごとに編纂、54団体に計8,440冊を提供しました。

（3）国内外の業界動向の把握

共済・保険に共通となる課題等について、業界の動向を把握するため、生命保険協会、日本損害保険協会ほか関係先へのヒアリングを実施し、実務面で参考となる情報について、会員団体へ情報提供を行いました。

海外の協同組合保険に関する情報収集および協同組合保険団体等との連携強化のために、ミネアポリス（米国）で開催された国際協同組合保険連合（ICMIF）および同アジア・オセアニア協会（AOA）の総会に当協会から2名が参加しました（10月6～9日開催）。

また、日本協同組合連絡協議会（JJC）に加盟する団体との連携を深めました。

(4) 関係する研究機関等との連携

一般社団法人 J C 総研が取りまとめた欧州の協同組合の情報を「共済と保険」誌に掲載し、発信しました。

また、公益財団法人生協総合研究所への加盟手続きを進めました（平成 28 年 4 月 1 日加盟）。

(5) 共済年鑑の発行

各種の協同組合法に基づいて、または各所管省庁等の認可を受けて共済事業を実施している 42 団体の事業実績をとりまとめ、「2016 年版 共済年鑑」を発行しました。

2. 会員サービス

(1) 共済実務に関する研修会の開催

① 共済団体職員研修会の開催

共済団体の人材育成支援のための研修として、共済実務に関する基礎的スキルの向上を目的とした共済団体職員研修会を開催し、共済団体職員の能力向上を図りました。延べ 129 団体 218 名が受講しました。

ア. 共済基礎研修会（4 月 24 日開催）

イ. 生命共済支払査定研修会（7 月 1～2 日開催）

ウ. 自動車共済支払査定研修会（8 月 6～7 日開催）

エ. 火災共済支払査定研修会（9 月 10～11 日開催）

オ. 火災共済支払査定研修会（追加開催）（10 月 27～28 日開催）

カ. 普及推進研修会（11 月 18 日開催）

キ. 経理研修会（1 月 20～21 日開催）

② 共済団体の研修会等への支援

共済団体が実施する研修会等を支援するため、講師派遣（1 回・2 名）および紹介（2 回・2 名）を行いました。

(2) 法令等に関する実務者勉強会の開催

共済事業運営の様々な面に影響を与えている法令等について、会員団体の対応力を高めていく人材育成の支援と交流を目的とした実務者勉強会を 3 回開催し、会員団体から第 1 回 21 名、第 2 回 22 名、第 3 回 21 名が参加しました。

① 第 1 回：共済開発部門の実務者向け勉強会（9 月 17 日開催）

② 第 2 回：事務部門の実務者向け勉強会（11 月 6 日開催）

③ 第 3 回：共済金支払部門の実務者向け勉強会（1 月 14 日開催）

3. 広報活動

(1) 日本共済協会セミナーの開催

名古屋大学 減災連携研究センター長・教授の福和伸夫氏を講師として、「総力を結集して、巨大地震に克つ！」をテーマにセミナーを開催（11 月 24 日開催）し、221 名の参加がありました。

(2) 広報媒体の制作と発行

① ファクトブック

「共済」「共済団体」の認知度向上、理解促進のためのツールとして、共済団体の事業概況や協会・会員団体の活動内容などについて掲載したファクトブック（日本語版・英語版）を作成し、会員団体および関係団体へ配布しました。

- ② 共済協会だより
協会の活動内容等を会員団体に伝える広報誌として、5回発行しました。
- ③ 海外への情報発信
協会の事業活動を海外に広報するため、ファクトブック(英語版)やホームページ(英語版)の更新内容をICMIF会員に通知しました。
- ④ Voice（ヴォイス）への情報提供
協会の活動等を海外に広報するために、ICMIFの機関誌であるVoiceに情報提供を行いました。

(3) マスコミ対応

協会の事業活動についてニュースリリースを6回配信するとともに、新聞社への働きかけを強め、協会の活動内容を広く伝える活動を強化しました。

(4) ホームページへの掲載

協会の事業活動、共済についての説明、共済相談所の活動報告、発行物の案内などについて、ホームページ（日本語版・英語版）に掲載しました。また、東日本大震災から5年が経過するにあたり、この震災を風化させず、防災・減災の必要性を啓発することを目的として、東日本大震災にかかるページを作成しました。

II. 「共済と保険」誌の発行

1. 「共済と保険」誌の発行

- (1) 「共済と協同組合に関する理論と実務の研究誌」として、共済・保険に関する論文や情報をタイムリーにとりあげ、会員団体の協力も得て記事の充実に努めました。
平成27年度は「自然災害」をひとつのテーマとして、災害発生メカニズムや防災・減災の取り組み、大災害からの復興に関する記事などを掲載しました。また、会員団体の役員のインタビュー記事を掲載し、会員団体の相互理解を深めるための一助としました。
- (2) 会員団体等から選出された委員で構成する編集委員会を4回開催し、会員団体のニーズを把握し、誌面づくりに生かしました。

III. 共済相談所の運営

1. 専門性の向上と態勢の強化

- (1) 「共済相談所における長期的要員計画・育成計画」にもとづき、会員団体と調整をすすめ、要員体制の維持をはかりました。
また、共済相談所職員のスキルアップを目的に、内部学習会を随時実施するとともに、外部研修会等への参加や消費生活専門相談員等の資格取得を奨励しました。
- (2) 共済相談所で導入している受電システム（SMILE BSシステム）において、専用サーバー機器のリース期間が終了・更新時期を迎えたことから、新サーバーを

導入するとともに、新たなサーバー環境に適用するためのシステムへのバージョンアップを図りました。

また、システム操作上の非効率さや煩雑さを解消することを目的としたシステム改善を行いました。

(3) 認証ADR機関として取り組んだ内容は、次のとおりです。

- ① 紛争解決支援業務の円滑化、および審査委員間の情報の共有化を目的として、審査委員会を2回開催しました（6月29日開催、11月30日開催）。また、申立案件の適格性審査および審議会委員の選任を行うため、審査委員会小委員会を計13回開催しました。
- ② 裁定申立てがあった件数は41案件（前年度は27案件）で、92回（同85回）の審議会を開催しました。また、裁定審議を終了した件数は28件（同24件）でした。
- ③ 保険業界におけるADR機関との意見交換を踏まえ、ADR利用者への事情聴取の方法について検討・具体化を図り、利用者に納得感を与えられる環境の整備に取り組むとともに、共済相談所における現状と課題および今後の対応の方向性について検討を進めました。

2. 会員団体への支援

- (1) 会員団体に対して、共済相談所における相談・苦情内容を月1回定期的にフィードバックしました。
- (2) 共済相談所連絡会を開催し、裁定手続きの迅速化に向けた取り組み等、平成27年度の課題について連携を図るとともに、会員団体間の課題の共有化や情報交換を行いました（第1回7月9日開催、第2回10月1日開催、第3回11月25日開催、第4回3月9日開催）。
- (3) 会員団体職員のスキルアップや業界情報の提供を目的に外部講師による相談所連絡会・講演会を開催しました。
 - ① 「クレームに対する法的対応方法」（10月1日開催）
 - ② 「消費者が期待する共済とその課題～改正保険業法施行を前に～」（3月9日開催）
- (4) 会員団体に対応を依頼した苦情案件について、進捗状況管理手続き・様式を策定し、解決に向けた進捗状況を会員団体と定期的に相互確認する取り組みを開始しました。
- (5) 裁定案件に関する概要、審議のポイント、およびそれぞれの会員団体の課題の共有化を図るため、審査委員会委員も出席のうえ、裁定案件等に関する情報交換会を実施しました（3月3日開催）。
- (6) 会員団体職員の相談・苦情等の対応力向上に向けた支援活動として、会員等が主催する研修会に講師を派遣しました（3回・3名）。

3. 利用者・外部機関に対する広報・周知

「平成26年度 共済相談所における相談・苦情・紛争解決支援の状況について」「審

議会における裁定の概要（平成 26 年度）」「平成 27 年度上半期 共済相談所における相談・苦情・紛争解決支援の状況について」「審議会における裁定の概要（平成 27 年度上半期）」を作成し、会員団体に報告するとともに、ホームページに掲載しました。

4. その他

弁護士法 23 条照会等法令に基づく照会対応の会員窓口業務として 816 件の受付対応を行いました(前年度 556 件)。また、各団体の法令照会窓口担当者を対象に法令照会担当者会議を開催し、法令照会の取組状況および照会業務内容に関する意見交換を行いました。(11 月 10 日開催)。

IV. 法制等政策課題

1. 法制度の改正動向の把握と対応等

(1) 各協同組合法および保険業法の動向把握と対応

改正された農業協同組合法について、会員団体より情報収集を行いました。

また、保険業法改正を受けた監督指針案における募集関係について、外部セミナーへの参加および保険会社へのヒアリングにより、具体的な実務対応動向に関する情報収集を進めました。農協法改正にかかる勉強会(12 月 15 日)を実施し、富士重夫氏(一般社団法人 J C 総研理事長)および関英昭氏(青山学院大学名誉教授)による講演・意見交換を行いました。

(2) ADR 関連法

ADR 促進法や金融 ADR 法など、ADR 関連法の改正にかかる関係省庁の動向把握に努めました。

(3) その他共済事業に影響を及ぼす法制等の改正動向および影響等の調査・研究・情報収集

債権法、マイナンバー法、保険業法など、共済事業に影響を及ぼす法制等の改正動向について情報収集を行いました。なお、マイナンバー法・保険業法に関して、法制度内容の把握および生損保動向について整理した内容を情勢報告会で会員団体に情報提供し、共有化を図りました。

また、共済に対する在日米国商工会議所(A C C J)からの意見・提言等について、同会議所の前回提言と最新版の内容を比較検証するとともに、会員への把握内容の報告と情報共有を行いました。

2. 反社会的勢力に対する対応

暴力団排除条項(暴排条項)未導入の会員団体への説明を行うとともに、全国暴力追放運動推進センターへの共同入会の支援を行い、2 団体が入会手続きを行いました。これにより、共同入会団体数は 8 となります(平成 28 年度始時点)。

3. 災害発生時の対応

大規模災害対策検討会(6 月末をもって終了)における残課題を「災害発生時における共済協会と会員団体間での対応」として整理し、その対応の一つとした災害時共済契約照会制度について、9 月 1 日より実施しました。なお、参加団体での対応の統

一を図るため、8月20日に事前の制度説明会を実施しました。

また、内閣府の中央防災会議「防災対策実行会議」に設置された「水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ（水害WG）」からの要請に基づいて、水害時の被害に対する補償としての共済の現状に関する情報提供を行いました。

V. その他

1. 「協同組合の心を求めて－『共済と保険』誌巻頭言選集－」の作成

協同組合や協同組合事業、とりわけ共済事業に従事する役職員にとって参考となる学習書として、「協同組合の心を求めて－『共済と保険』誌巻頭言選集－」の作成を進めました（平成28年4月発行）。

2. システム機能の強化

- (1) 共済相談所の電話受付システム機器が更新時期を迎えたことから、機器を更新し、併せてシステムの機能改善を行いました。
- (2) 「共済と保険」誌の購読者管理システムについて、購読料の収納管理機能強化のため改善を行いました。

3. 協会職員の人材育成

協会職員の業務知識の習得、スキル向上を図るため、講師を招いての職場内学習会を開催するとともに、各種セミナー・研究会・研修会に職員を派遣しました。

また、コンプライアンス研修会を開催し、職員のコンプライアンス意識の向上を図りました。

以 上

附属明細書

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は該当事項がないため作成しておりません。

II 計算書類

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：一般社団法人 日本共済協会
事業名：事業全体

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流 動 資 産			
現 金 預 金	76,017,649	73,437,372	2,580,277
未 収 金	284,012	3,247,039	△2,963,027
前 払 金	2,230,246	2,527,995	△297,749
貯 蔵 品	30,929	16,982	13,947
在 庫 出 版 物	983,704	723,837	259,867
流 動 資 産 合 計	79,546,540	79,953,225	△406,685
固 定 資 産			
特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 預 金	6,700,000	6,137,000	563,000
特 定 事 業 引 当 預 金	22,614,824	22,614,824	
特 定 資 産 合 計	29,314,824	28,751,824	563,000
そ の 他 固 定 資 産			
設 備 造 作	13,267,793	13,267,793	
什 器 備 品	6,460,610	6,247,202	213,408
電 話 加 入 権	360,000	360,000	
ソ フ ト ウ ェ ア	5,477,470	1,999,288	3,478,182
敷 金 額	12,868,750	12,868,750	
減 価 償 却 累 計 額	△12,810,595	△11,313,854	△1,496,741
そ の 他 固 定 資 産 合 計	25,624,028	23,429,179	2,194,849
固 定 資 産 合 計	54,938,852	52,181,003	2,757,849
資 産 合 計	134,485,392	132,134,228	2,351,164
II 負 債 の 部			
流 動 負 債			
未 払 金	15,691,566	11,469,128	4,222,438
預 り 金	572,557	175,868	396,689
賞 与 引 当 金	462,666	446,666	16,000
流 動 負 債 合 計	16,726,789	12,091,662	4,635,127
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	6,700,000	6,137,000	563,000
固 定 負 債 合 計	6,700,000	6,137,000	563,000
負 債 合 計	23,426,789	18,228,662	5,198,127
III 正 味 財 産 の 部			
一 般 正 味 財 産	111,058,603	113,905,566	△2,846,963
正 味 財 産 合 計	111,058,603	113,905,566	△2,846,963
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	134,485,392	132,134,228	2,351,164

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人 日本共済協会
事業名：事業全体

（単位： 円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	210,700,000	210,800,000	△100,000
受取会費	210,700,000	210,800,000	△100,000
事業収益	16,402,400	15,250,500	1,151,900
出版物収入	9,648,400	9,738,000	△89,600
共済研修会開催収入	6,754,000	5,512,500	1,241,500
受取負担金	25,102,617	24,697,733	404,884
審査委員会運営負担金	25,102,617	24,697,733	404,884
雑収	1,008,972	653,171	355,801
受取利息	26,452	28,331	△1,879
雑収	982,520	624,840	357,680
經常収益計	253,213,989	251,401,404	1,812,585
經常費用			
事業費	206,636,858	194,703,220	11,933,638
給料手当	5,487,437	5,485,602	1,835
法定福利費用	1,476,131	1,580,478	△104,347
賞与給付費用	462,666	446,666	16,000
退職給付費用	563,000	323,000	240,000
福利厚生費用	1,108,535	834,011	274,524
旅交通費	4,513,089	4,260,959	252,130
通信費	3,806,439	2,636,001	1,170,438
減価償却費	1,992,358	2,072,444	△80,086
消耗什器備品費	1,800,032	11,584	1,788,448
消耗品費	817,857	524,144	293,713
印刷製本費	4,522,009	4,153,733	368,276
印刷製本費	7,961,541	6,555,846	1,405,695
原稿料	7,733,329	6,512,927	1,220,402
共済研修会開催費	4,244,624	3,476,515	768,109
見本贈呈費	1,191,070	2,203,861	△1,012,791
普及報料	362,400	189,600	172,800
光熱水借料	899,038	958,661	△59,623
賃保渉料	16,857,012	16,857,012	
租外費	23,600	23,600	
税公課	6,751,039	6,930,050	△179,011
支払負担金	125,936	191,290	△65,354
支払給与負担金	2,346,170	1,551,145	795,025
支払給与負担金	98,939,000	94,320,000	4,619,000
支払集取材料費	21,810		21,810
支払集取材料費	33,703	23,844	9,859
支払集取材料費	23,128,733	22,219,491	909,242
支払集取材料費	389,867	418,122	△28,255
支払集取材料費	2,916,655	3,155,937	△239,282
支払集取材料費	4,776,624	5,440,136	△663,512
支払集取材料費	496,008	457,388	38,620
支払集取材料費	889,146	889,173	△27
支払集取材料費	48,312,319	49,942,732	△1,630,413
支払集取材料費	300,000	300,000	
支払集取材料費	127,685	159,807	△32,122
支払集取材料費	837,354	581,478	255,876
支払集取材料費	374,451	607,227	△232,776
支払集取材料費	374,702	1,184,564	△809,862
支払集取材料費	394,562	427,892	△33,330

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人 日本共済協会
事業名：事業全体

（単位： 円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消 耗 什 器 備 品 費	428,600	2,780	425,820
消 耗 品 費	202,700	148,699	54,001
修 繕 費	1,000,671	989,932	10,739
印 刷 製 本 料 費	22,992	23,640	△648
光 熱 水 料 費	293,060	312,493	△19,433
賃 借 料 費	5,494,908	5,494,908	
保 険 外 費	314,150	313,513	637
渉 租 税 公 課 金	3,773,788	3,417,408	356,380
支 払 負 担 金	30,064	45,910	△15,846
支 払 給 与 負 担 金	283,580	279,500	4,080
支 払 手 数 料	27,775,000	28,112,500	△337,500
支 払 手 託 費	615,738	724,176	△108,438
委 新 開 函 書 費	3,431,188	3,418,384	12,804
会 議 費	164,052	161,564	2,488
リ 一 入 料 費	1,132,205	1,190,912	△58,707
調 査 研 究 費	895,030	1,013,028	△117,998
雑 費	28,990	1,015,156	△986,166
経 常 費 用 計	16,849	17,261	△412
	254,949,177	244,645,952	10,303,225
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△1,735,188	6,755,452	△8,490,640
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△1,735,188	6,755,452	△8,490,640
経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
経 常 外 費 用			
固 定 資 産 売 却 損	1,111,775	0	1,111,775
無 形 固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	1,111,775		1,111,775
経 常 外 費 用 計	1,111,775	0	1,111,775
当 期 経 常 外 増 減 額	△1,111,775	0	△1,111,775
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△2,846,963	6,755,452	△9,602,415
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	113,905,566	107,150,114	6,755,452
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	111,058,603	113,905,566	△2,846,963
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	111,058,603	113,905,566	△2,846,963

財務諸表に対する注記

法人名：一般社団法人 日本共済協会
事業名：事業全体

1. 重要な会計方針

- (1) 計算書類及びその附属明細書の作成基準
一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法によっている。
主な耐用年数
設備造作10～15年
什器備品 5～20年
ソフトウェア 法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
来期支給予定賞与の当期支給対象期間分を計上している。
退職給付引当金
期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	6,137,000	563,000	0	6,700,000
特定事業引当預金	22,614,824	0	0	22,614,824
合 計	28,751,824	563,000	0	29,314,824

『特定事業引当預金の内、認証ADR機能にかかる体制整備等に充当することを目的とした残高は、前期末残高 12,614,824円、当期増加額 0円、当期末残高 12,614,824円である。』

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当預金	6,700,000	(0)	(0)	(6,700,000)
特定事業引当預金	22,614,824	(0)	(22,614,824)	(0)
合 計	29,314,824	(0)	(22,614,824)	(6,700,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設備造作	13,267,793	7,411,189	5,856,604
什器備品	6,460,610	5,399,406	1,061,204
合 計	19,728,403	12,810,595	6,917,808

5. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	446,666	462,666	446,666	0	462,666
退職給付引当金	6,137,000	563,000	0	0	6,700,000
合 計	6,583,666	1,025,666	446,666	0	7,162,666

(2) 実施事業資産

(単位：円)

資産の名称	当 期 末 残 高		
	相談事業	支援事業	合 計
設備造作	705,513		705,513
什器備品	154,046		154,046
ソフトウェア	2,032,825		2,032,825
電話加入権	52,258		52,258
敷 金	1,550,227		1,550,227
合 計	4,494,869		4,494,869

附属明細書

法人名：一般社団法人 日本共済協会
事業名：事業全体

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。